



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 下島 功

TEL 0463-22-8800

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	108,619	△1.5	6,593	8.3	6,386	12.6	3,723	6.4
26年3月期	110,237	△0.6	6,085	△1.3	5,672	0.2	3,497	△7.9

(注) 包括利益 27年3月期 7,258百万円 (256.8%) 26年3月期 2,034百万円 (△73.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	60.28	—	9.5	4.6	6.1
26年3月期	56.52	—	9.9	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 11百万円 26年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	142,617	45,988	29.7	687.62
26年3月期	137,505	39,377	26.3	584.44

(参考) 自己資本 27年3月期 42,410百万円 26年3月期 36,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	10,077	△4,354	△5,643	2,380
26年3月期	8,262	△4,988	△3,448	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	309	8.8	0.9
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	308	8.3	0.8
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		9.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	1.5	3,370	△10.8	3,150	△15.6	1,990	△14.4	32.26
通期	110,800	2.0	6,040	△8.4	5,570	△12.8	3,350	△10.0	54.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	63,000,000 株	26年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,322,776 株	26年3月期	1,115,998 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	61,757,995 株	26年3月期	61,885,760 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,411	△0.7	3,649	6.4	3,504	10.5	2,457	20.0
26年3月期	52,781	0.0	3,428	△4.9	3,170	△3.6	2,048	△23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.79	—
26年3月期	33.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	98,750		28,088		28.4	455.41		
26年3月期	95,747		23,527		24.6	380.19		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,088百万円 26年3月期 23,527百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,600	0.1	1,950	△11.3	1,940	△12.8	1,476	△13.2	23.94
通期	53,100	1.3	3,240	△11.2	3,010	△14.1	2,109	△14.2	34.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(表示方法の変更)	28
7. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響があったものの雇用・所得環境が着実に改善するなかで総じてみれば個人消費は底堅く推移し、設備投資は企業収益が改善するなかで、緩やかな増加傾向になるなど、回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当期における売上高は1,086億1千9百万円（前期比1.5%減）、営業利益は65億9千3百万円（前期比8.3%増）、経常利益は63億8千6百万円（前期比12.6%増）、当期純利益は37億2千3百万円（前期比6.4%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

(一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に相模原市田名地域の交通結節点として田名バスターミナルを開設し、8月には長津田駅北口ロータリーの供用を開始し、駅などへのアクセスの向上を図るため路線再編を実施しました。また、利便性の向上や交通空白地域の解消を図るため、10月に大和市相模大塚地域で実験運行を行っていたコミュニティバスの本格運行を開始しました。神奈中タクシーグループにおいても、10月に大和市中央林間西側地域、1月に深見および桜ヶ丘地域のコミュニティバスの本格運行を開始しました。1月には輸送力の強化を図るため大和営業所中山操車所を横浜市旭区に移転するとともに、同操車所を起点とした新規路線を開設したことなどにより増収となりました。さらに、3月に環境保全に向けた各種取り組みの一つとして、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団より「グリーン経営認証」を取得しました。なお、当社および連結子会社5社で運営している乗合バス事業を、エリア特性に応じた事業環境を考慮し3社体制に再編することとし、その準備に着手しました。

貸切業においては、「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく単価の見直しを行ったことにより一車当たりの収入が増加するとともに、法人契約に基づく従業員輸送を新規に開始しました。また、富岡製糸場が世界文化遺産に登録されたことを受けて、「富岡製糸場見学」などの旅行も企画し販売したことにより増収となりました。

乗用業においては、羽田空港への定額運賃サービスの利用が堅調に推移しました。また、実験運行を行っていた二宮町富士見が丘・松根地域などのデマンドタクシーを本格運行するとともに、女性乗務員を積極的に採用するなど採用の強化に努めましたが、乗務員不足による稼働減などにより減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は586億4千3百万円（前期比0.0%増）、営業利益は23億9千7百万円（前期比11.4%増）となりました。

(不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘の販売数が減少したことなどにより減収となりました。一方、賃貸業においては、既存賃貸施設の高稼働率を維持したことやテナントの入替えに伴う賃料の増に加え、前期に賃貸を開始した商用車販売会社の賃貸施設が通期寄与し増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は47億8千万円（前期比0.9%減）となりましたが、既存賃貸施設の修繕費の減などにより営業利益は23億1千4百万円（前期比8.7%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売で既存のお客様に対する車検や点検等メンテナンスの営業活動を強化したことにより車両整備や部品販売が増加しましたが、消費税率引上げに伴う前期の駆け込み需要の反動によりトラックの販売台数が減少しました。また、輸入車販売では、モデルチェンジの効果や新型デザインのコンパクトSUVの発売により新車の販売台数が増加するとともに、中古車の販売台数も好調に推移しました。さらに、3月にはメルセデス・ベンツ相模原ショールームのフロアを拡大し展示車両を増やすなどのリニューアルを行いました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は256億3千6百万円（前期比0.9%増）、営業利益は6億1千8百万円（前期比10.2%増）となりました。

(その他の事業)

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落やオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、「らーめん味噌工房町田本店」を「らーめん花樂町田店」へ業態変更を行いました。また、「ドトールコーヒーショップ上野浅草通り店」をリニューアルするとともに、12月に「海老名ビナウォーク店」、2月には「みなとみらいグランモール公園店」を新規出店し収益の拡大を図りました。さらに、「TSUTAYA金沢文庫駅前店・港南中央店・辻堂駅前店」でコミックレンタルのサービスを導入しお客様満足度の向上に努めましたが、近隣施設との競合などにより減収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、フィットネスクラブ「ライフティック平塚」やテニススクール「神奈中インドアテニススクール平塚」などで20周年キャンペーンを実施しました。また、12月に日帰り温泉「湯快爽快たや店」で新型サウナを導入するなど施設をリニューアルするとともに、「湯快爽快くりひら店」では、小田急線鶴川駅の無料送迎バスを増便するなど新規のお客様の獲得に努めました。さらに、ゴルフ場「中伊豆グリーンクラブ」では、早朝・午後スループレーの拡大や食事メニューを充実させるとともに、近隣宿泊施設との提携、開場25周年記念特別謝恩企画を実施しお客様の獲得に努めましたが、前年度に遊技場をグループ外の承継会社に会社分割したことなどにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことによりお客様が増加するとともに、料飲・宴会部門では新たにレディースプランの実施やスキルアップ講座などを開催しましたが、物品販売の減少などにより減収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、設備更新工事や設備保守管理の新規受注により増収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は304億8百万円（前期比7.2%減）、営業利益は13億3千万円（前期比2.8%減）となりました。

② 次期の見通し

平成28年3月期の経済環境は、企業収益の回復及びそれに伴う雇用・所得環境の改善により景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のもと、次期の連結業績予想につきましては、一般旅客自動車運送事業における乗用業の稼働増や、自動車販売事業における車両販売台数の増加などにより、売上高は1,108億円（前期比2.0%増）を予想しております。

営業利益につきましては、一般旅客自動車運送事業における営業所建物等の修繕費の増加や、不動産事業における修繕費及び建物維持管理費の増加などにより、60億4千万円（前期比8.4%減）を予想しております。

また、経常利益につきましては55億7千万円（前期比12.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億5千万円（前期比10.0%減）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「平成27年3月期決算資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、一般旅客自動車運送事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べて1億7千9百万円増加し、174億8千7百万円となりました。

また、固定資産は、減価償却による減少があったものの、投資有価証券の時価評価額が増加したことなどにより、前期末に比べて49億3千2百万円増加し、1,251億2千9百万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて51億1千2百万円増加し、1,426億1千7百万円となりました。

(負債・純資産の部)

負債は、社債の発行による増加がありました。借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて14億9千8百万円減少し、966億2千9百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて44億6千4百万円減少し、503億7千8百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べて66億1千万円増加し、459億8千8百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて3.4ポイント増加し、29.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて7千9百万円増加し、23億8千万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益65億円に減価償却費55億9千9百万円などを加減した結果、100億7千7百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出47億5千6百万円などにより、43億5千4百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出99億1千2百万円などにより、56億4千3百万円の資金支出となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	20.3	24.9	26.3	29.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	24.1	23.3	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.9	6.1	7.6	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.5	12.8	11.6	15.6

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対し、安定配当を継続するとともに内部留保を充実させることを基本とし、長期的に株主利益の確保に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開などのための設備投資や財務体質の強化のために活用してまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり2円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましても2円50銭を予定しており、通期では5円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、株主各位への安定的な配当の継続を重視しつつ、企業体質強化、今後の事業展開などを勘案し実施いたします。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

(1) 一般旅客自動車運送事業(16社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、(株)神奈中タクシーホールディングス

(2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

(3) 自動車販売事業(2社)

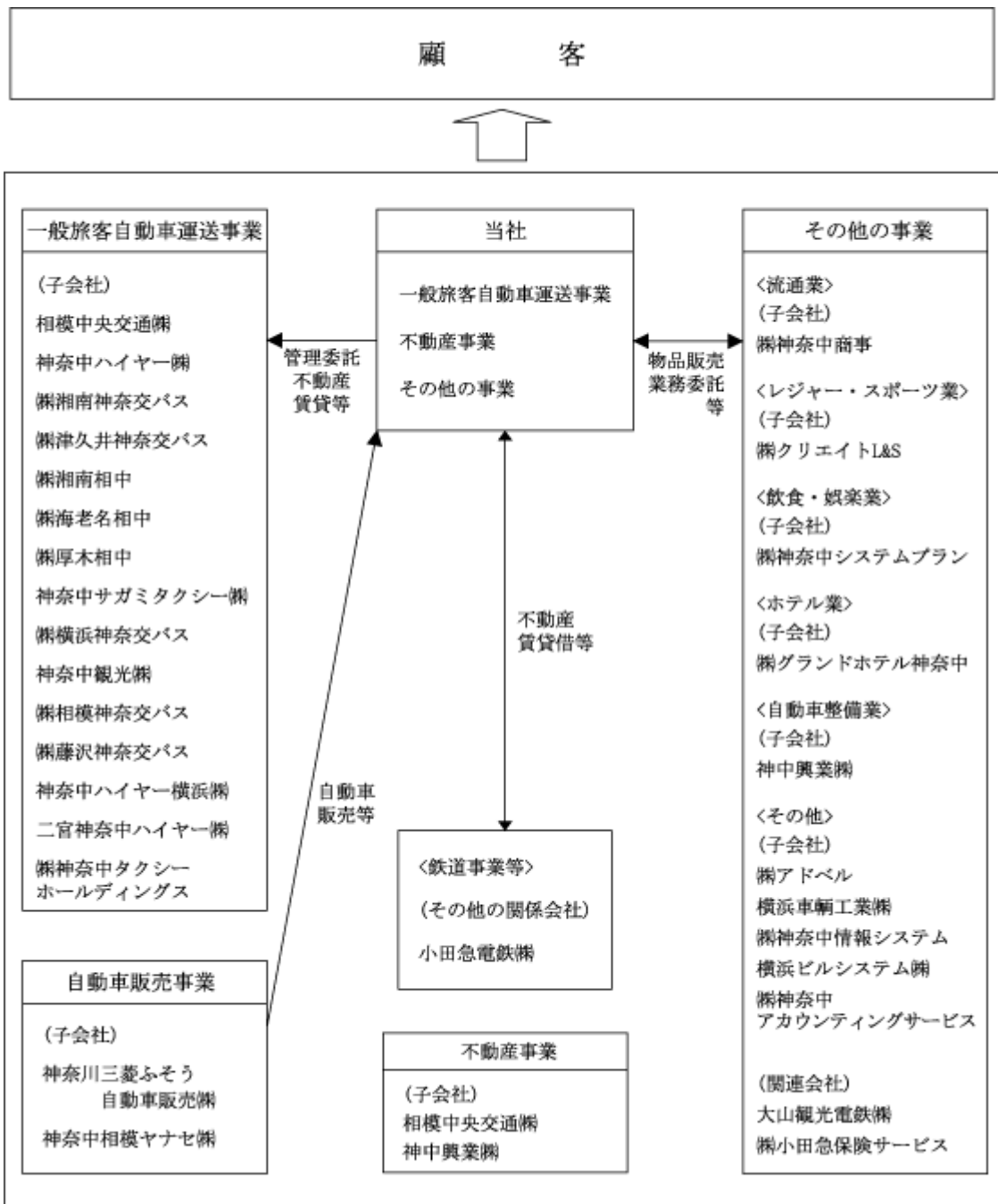
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

(4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)クリエイイトL&S
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業㈱、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、(株)小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。
 2. 前事業年度の事業の種類別セグメントであった「レジャー・スポーツ事業」は、当事業年度より「その他の事業」の一部に含めております。
 3. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。

< 事業概況図 >



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信（平成24年4月26日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.kanachu.co.jp/>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、以下の経営指標を重視し、その達成に努めてまいります。

経営指標	目 標
売上高営業利益率	6.0%以上
ROE	8.0%以上
有利子負債/EBITDA倍率	5.0倍以下

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、政府や日銀による経済・金融政策などにより、円安や株高が進行し、個人消費や企業収益が改善に向かっているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済波及効果が期待されております。また、人口減少や高齢化が進展するものの、女性の社会進出、訪日外国人の増加、さらなるIT化の進展などの事業機会が予想されております。

このような中で、当社グループにおいては、比較的恵まれた事業環境であろう2020年度までに事業基盤を確固たるものとし、成長の種を蒔き育てることが求められております。

新たにスタートする「神奈中グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」では、以下の基本方針に基づき、2021年の当社創立100周年に向けて、今後地域に根ざした企業グループであり続け、さらなる事業拡大のために「変革」を遂げることを目指してまいります。

[基本方針]

- ・当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間（とき）』と『ゆたかなくらし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施します。
- ・当社創立100周年（2021年）に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画（2015年度～2017年度）および次期の中期経営計画（2018年度～2020年度）の6年間で成長するための施策を実施します。
- ・事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図ります。

なお、本中期経営計画におけるセグメントごとの具体的な施策は、次のとおりであります。

① 一般旅客自動車運送事業

（お客さまへの利便性向上などによる快適な移動の提供）

- ・新たな商業施設や住宅地の開発などによる需要に対応した増便や新規路線の開設を行うとともに、OD（Origin - Destination）データを活用した既存路線の再編成により、利便性の向上を図ります。
- ・大量輸送のニーズがある路線には連節バスを、道路狹隘地域には中・小型バスを導入するなど地域の特性に合った、きめ細やかなサービスを提供します。
- ・お客さまのスムーズな乗降を実現するために、関係自治体との協力のもと、「中乗り・前降り」方式のエリア拡大を進めるとともに、大型バス車両の代替を全てノンステップバスにすることにより、バリアフリー化を推進します。
- ・乗用業においては、IVR（Interactive Voice Response）などのオペレーターを介さない配車方法を導入し、利便性の向上を図ります。
- ・運輸安全マネジメントのより一層の推進により、輸送の安全性を向上させます。

(地域需要に即した交通ネットワークの構築)

- ・人口減少や高齢化の進展に伴い既存のバス輸送形態の維持が困難となる中で、交通政策基本法を踏まえ、市町村などとさらなる連携を図るとともに、バスやタクシー、デマンド交通などの当社グループの多様な輸送サービスを組み合わせ、地域の需要に即した交通ネットワークの構築に向けた取り組みを推進します。

(事業環境に対応した新規顧客の開拓および効率的な運営体制の構築)

- ・乗合業においては、圏央道や首都圏における高速道路網の整備に伴い、都市間・中距離高速バスの新規路線を開設します。
- ・乗用業においては、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、時間制運賃を活用した「さぼりとタクシー」などの新たなサービスを開始します。
- ・貸切業においては、近年増加が著しいインバウンドや2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催などの需要を見込み、段階的に増車を図ります。
- ・当社および神奈交バス5社で運営している乗合業について、各エリアの特性に応じた3社体制に再編し、運行の最適化と運営の効率化を実現します。

② 不動産事業

- ・戸塚駅東口に新たに賃貸物件を建設するほか、乗合業における車庫用地についても営業所の建替え時期などにあわせて社有地の高度利用を図ります。
- ・主に都心部における収益性の高い賃貸物件の取得を進めます。
- ・環境意識の高まりやエネルギー情勢を踏まえ、岩手県に保有する社有地2ヶ所を活用し、太陽光発電事業に参入します。
- ・事業規模の拡大を図るため、新規戸建分譲やマンション共同事業を進めます。

③ 自動車販売事業

- ・商用車販売においては、整備工場の建替えにより規模拡大を図るとともに、支店を移転・拡大することにより販売ネットワークの最適化を推進します。
- ・輸入車販売においては、販売店舗の新設を進めることにより潜在需要の掘り起こしを図ります。

④ その他の事業

- ・レジャー・スポーツ業においては、スイミングスクールの新店舗開設により新規顧客の獲得を図るとともに、各自治体からの介護予防業務の指定管理を拡大すべく積極的な営業活動を行います。
- ・飲食・娯楽業においては、喫茶業の新規出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアルを行います。
- ・自動車整備業においては、整備工場の移設にあわせ、当社グループバスの点検整備業務を集約し効率化を図ります。
- ・総合ビルメンテナンス業においては、多様な受託物件のノウハウを活かした営業活動により新規受注を拡大します。また、既存のお客さまには省エネ設備などの提案を強化します。
- ・資源活生業においては、海老名事業所の建替えにより規模を拡大し、新規顧客の獲得を図ります。
- ・広告業においては、当社で導入したデジタルサイネージについて他のバス事業者へ拡大を進めます。
- ・商用車架装業においては、工場の移転・規模拡大により、業務の最適化および業容の拡大を図ります。

これらの施策を行うことにより、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

※ 「グループ中期経営計画（2015年度～2017年度）」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

<https://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/news/>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531	2,610
受取手形及び売掛金	8,270	8,593
商品及び製品	3,116	3,360
仕掛品	6	7
原材料及び貯蔵品	439	397
繰延税金資産	1,253	1,288
その他	1,776	1,325
貸倒引当金	△86	△94
流動資産合計	17,308	17,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,627	78,258
機械及び装置	4,279	4,400
車両運搬具	37,827	39,086
土地	60,842	61,180
リース資産	3,996	4,193
建設仮勘定	362	267
その他	5,972	5,945
減価償却累計額	△88,340	△91,738
有形固定資産合計	101,567	101,594
無形固定資産		
	929	926
投資その他の資産		
投資有価証券	14,440	19,401
繰延税金資産	861	837
その他	2,412	2,384
貸倒引当金	△13	△14
投資その他の資産合計	17,699	22,608
固定資産合計	120,197	125,129
資産合計	137,505	142,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,081	6,977
短期借入金	23,931	25,150
リース債務	638	625
未払法人税等	1,137	1,500
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,106	2,168
その他	10,253	11,997
流動負債合計	45,149	48,419
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	30,911	20,228
リース債務	1,667	1,876
繰延税金負債	2,517	3,715
役員退職慰労引当金	46	44
退職給付に係る負債	5,138	5,251
長期預り保証金	8,096	7,329
その他	4,602	4,764
固定負債合計	52,978	48,209
負債合計	98,128	96,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	29,662	32,848
自己株式	△592	△699
株主資本合計	32,923	36,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,105	6,473
繰延ヘッジ損益	89	△72
退職給付に係る調整累計額	48	6
その他の包括利益累計額合計	3,243	6,407
少数株主持分	3,210	3,577
純資産合計	39,377	45,988
負債純資産合計	137,505	142,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	58,400	58,401
不動産事業売上高	4,807	4,775
その他の事業売上高	47,029	45,442
売上高合計	110,237	108,619
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,808	50,547
不動産事業売上原価	1,988	1,714
その他の事業売上原価	37,035	35,456
売上原価合計	89,832	87,718
売上総利益	20,404	20,900
販売費及び一般管理費		
販売費	9,307	9,308
一般管理費	5,011	4,999
販売費及び一般管理費合計	14,318	14,307
営業利益	6,085	6,593
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	201	210
総合福祉団体定期保険金	19	20
土壌改良費用戻入益	—	88
その他	194	234
営業外収益合計	417	557
営業外費用		
支払利息	731	650
総合福祉団体定期保険料	21	19
その他	78	93
営業外費用合計	831	763
経常利益	5,672	6,386
特別利益		
固定資産売却益	170	202
補助金収入	195	165
投資有価証券売却益	—	354
受取補償金	28	122
事業譲渡益	520	—
その他	39	15
特別利益合計	954	861
特別損失		
固定資産売却損	4	12
固定資産除却損	82	372
固定資産圧縮損	193	158
損害賠償金	—	119
早期割増退職金	59	—
その他	145	84
特別損失合計	484	747
税金等調整前当期純利益	6,142	6,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,121	2,450
法人税等調整額	293	22
法人税等合計	2,414	2,472
少数株主損益調整前当期純利益	3,727	4,027
少数株主利益	229	304
当期純利益	3,497	3,723

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,727	4,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691	3,418
繰延ヘッジ損益	△1	△162
退職給付に係る調整額	—	△25
その他の包括利益合計	△1,692	3,230
包括利益	2,034	7,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,809	6,886
少数株主に係る包括利益	225	371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	26,474	△590	29,737
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
当期純利益			3,497		3,497
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	3,188	△2	3,185
当期末残高	3,160	693	29,662	△592	32,923

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,792	91	－	4,883	3,034	37,655
当期変動額						
剰余金の配当						△309
当期純利益						3,497
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,686	△1	48	△1,639	175	△1,463
当期変動額合計	△1,686	△1	48	△1,639	175	1,721
当期末残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	29,662	△592	32,923
会計方針の変更による 累積的影響額			△228		△228
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,160	693	29,434	△592	32,695
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			3,723		3,723
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,414	△106	3,307
当期末残高	3,160	693	32,848	△699	36,002

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377
会計方針の変更による 累積的影響額						△228
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,149
当期変動額						
剰余金の配当						△308
当期純利益						3,723
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,367	△162	△42	3,163	367	3,531
当期変動額合計	3,367	△162	△42	3,163	367	6,839
当期末残高	6,473	△72	6	6,407	3,577	45,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,142	6,500
減価償却費	5,617	5,599
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,509	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	61
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,140	△279
受取利息及び受取配当金	△203	△213
支払利息	731	650
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△11
固定資産圧縮損	193	158
固定資産除売却損益 (△は益)	△108	△147
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△354
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
事業譲渡益	△520	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,261	△322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	707	△254
仕入債務の増減額 (△は減少)	901	△103
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	1,610
預り保証金の増減額 (△は減少)	△463	△766
その他	152	464
小計	11,473	12,601
利息及び配当金の受取額	203	227
利息の支払額	△712	△644
法人税等の支払額	△2,701	△2,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,262	10,077
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△229	△229
定期預金の払戻による収入	229	229
固定資産の取得による支出	△5,759	△4,756
固定資産の売却による収入	245	203
資産除去債務の履行による支出	△16	—
投資有価証券の取得による支出	△37	△241
投資有価証券の売却による収入	—	439
投資有価証券の償還による収入	26	—
事業譲渡による収入	553	—
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,988	△4,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,617	△2,582
リース債務の返済による支出	△705	△730
長期借入れによる収入	7,950	3,030
長期借入金の返済による支出	△8,760	△9,912
社債の発行による収入	—	4,972
自己株式の取得による支出	△2	△106
配当金の支払額	△308	△309
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,448	△5,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△174	79
現金及び現金同等物の期首残高	2,476	2,301
現金及び現金同等物の期末残高	2,301	2,380

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が353百万円増加し、利益剰余金が228百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた67百万円は、「受取補償金」28百万円、「その他」39百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「減損損失」に表示していた103百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減損損失」に表示していた103百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業
 不動産事業・・・・・・分譲業、賃貸業
 自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	58,400	4,807	23,207	23,821	110,237	—	110,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	15	2,205	8,938	11,401	△11,401	—
計	58,642	4,823	25,412	32,760	121,639	△11,401	110,237
セグメント利益	2,152	2,129	560	1,368	6,211	△125	6,085
セグメント資産	56,514	39,778	14,602	33,624	144,520	△7,015	137,505
その他の項目							
減価償却費	3,919	868	235	593	5,617	—	5,617
減損損失	—	75	—	28	103	—	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,460	277	955	485	7,179	△154	7,024

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△125百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△7,015百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産8,119百万円及びセグメント間取引消去額△15,134百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△154百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業	その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	58,401	4,775	23,185	22,257	108,619	—	108,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	4	2,451	8,151	10,850	△10,850	—
計	58,643	4,780	25,636	30,408	119,469	△10,850	108,619
セグメント利益	2,397	2,314	618	1,330	6,659	△66	6,593
セグメント資産	55,564	40,094	14,945	32,188	142,792	△174	142,617
その他の項目							
減価償却費	3,942	857	248	551	5,599	—	5,599
減損損失	—	3	—	12	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,008	302	225	469	6,005	△96	5,908

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,358百万円及びセグメント間取引消去額△13,532百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△96百万円は、未実現利益消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に区分表示しておりました「レジャー・スポーツ事業」については、量的な重要性が低下したため、当連結会計年度より報告セグメントから除外し、「その他の事業」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	584円44銭	1株当たり純資産額	687円62銭
1株当たり当期純利益	56円52銭	1株当たり当期純利益	60円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,497	3,723
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,497	3,723
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,885	61,757

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	39,377	45,988
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,210	3,577
(うち少数株主持分)	(3,210)	(3,577)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	36,167	42,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,884	61,677

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543	296
売掛金	2,607	2,768
商品及び製品	1,471	1,179
原材料及び貯蔵品	161	124
前払費用	182	177
繰延税金資産	596	639
その他	730	221
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,293	5,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,624	20,589
構築物	1,378	2,039
機械及び装置	344	427
車両運搬具	6,723	5,763
工具、器具及び備品	476	482
土地	35,594	35,853
リース資産	0	—
建設仮勘定	352	226
有形固定資産合計	65,494	65,381
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	645	491
のれん	6	2
その他	100	217
無形固定資産合計	788	747
投資その他の資産		
投資有価証券	3,844	4,897
関係会社株式	14,765	17,882
出資金	2	2
長期前払費用	159	141
敷金及び保証金	4,400	4,291
その他	0	0
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	23,170	27,214
固定資産合計	89,454	93,344
資産合計	95,747	98,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,849	1,484
短期借入金	7,625	6,884
1年内返済予定の長期借入金	3,585	5,800
1年内返済予定の財団抵当借入金	5,946	7,562
リース債務	0	—
未払金	1,382	861
未払費用	1,934	2,158
未払法人税等	398	858
未払消費税等	147	715
預り金	617	575
従業員預り金	4,229	4,257
前受収益	929	795
賞与引当金	998	966
その他	—	113
流動負債合計	29,644	33,034
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	9,011	6,210
財団抵当借入金	20,049	12,487
退職給付引当金	2,589	2,574
役員退職慰労引当金	33	33
資産除去債務	370	465
繰延税金負債	2,244	3,300
長期預り敷金	3,539	3,434
長期預り保証金	4,225	3,660
その他	510	460
固定負債合計	42,575	37,628
負債合計	72,220	70,662

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	548	519
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	12,818	14,841
利益剰余金合計	18,114	20,108
自己株式	△592	△699
株主資本合計	21,018	22,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,419	5,254
繰延ヘッジ損益	89	△72
評価・換算差額等合計	2,509	5,181
純資産合計	23,527	28,088
負債純資産合計	95,747	98,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,882	41,910
不動産事業売上高	4,520	4,332
その他の事業売上高	6,377	6,168
売上高合計	52,781	52,411
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,830	37,731
不動産事業売上原価	2,452	2,247
その他の事業売上原価	4,361	4,160
売上原価合計	44,644	44,138
売上総利益	8,136	8,273
販売費及び一般管理費		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,496	2,455
不動産事業販売費及び一般管理費	296	290
その他の事業販売費及び一般管理費	1,914	1,878
販売費及び一般管理費合計	4,707	4,623
営業利益	3,428	3,649
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	335	358
その他	115	145
営業外収益合計	473	525
営業外費用		
支払利息	669	604
その他	62	64
営業外費用合計	732	669
経常利益	3,170	3,504
特別利益		
固定資産売却益	177	199
補助金収入	190	163
投資有価証券売却益	—	354
受取補償金	26	121
その他	4	15
特別利益合計	399	854
特別損失		
固定資産除売却損	49	263
固定資産圧縮損	188	157
損害賠償金	—	119
その他	31	64
特別損失合計	269	604
税引前当期純利益	3,300	3,754
法人税、住民税及び事業税	1,002	1,295
法人税等調整額	250	2
法人税等合計	1,252	1,297
当期純利益	2,048	2,457

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	555	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立 金の取崩						△7	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△7	—
当期末残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	11,072	16,375	△590	19,282	4,041	91	4,132	23,414
当期変動額								
剰余金の配当	△309	△309		△309				△309
当期純利益	2,048	2,048		2,048				2,048
自己株式の取得			△2	△2				△2
土地収用等圧縮積立 金の取崩	7							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,622	△1	△1,623	△1,623
当期変動額合計	1,745	1,738	△2	1,736	△1,622	△1	△1,623	112
当期末残高	12,818	18,114	△592	21,018	2,419	89	2,509	23,527

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の取崩						△54	
実効税率変更に伴う積立金の増加						25	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△28	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	12,818	18,114	△592	21,018	2,419	89	2,509	23,527
会計方針の変更による累積的影響額	△153	△153		△153				△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,664	17,960	△592	20,864	2,419	89	2,509	23,373
当期変動額								
剰余金の配当	△308	△308		△308				△308
当期純利益	2,457	2,457		2,457				2,457
自己株式の取得			△106	△106				△106
土地収用等圧縮積立金の取崩	54							-
実効税率変更に伴う積立金の増加	△25							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,834	△162	2,672	2,672
当期変動額合計	2,177	2,148	△106	2,041	2,834	△162	2,672	4,714
当期末残高	14,841	20,108	△699	22,906	5,254	△72	5,181	28,088

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、特別利益総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた30百万円は、「受取補償金」26百万円、「その他」4百万円として組み替えております。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。